

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	国民健康保険税賦課事業					事務事業コード	01805
部 名	健康づくり部	課 名	保険年金課	係 名	国民健康保険係	部課コード	040500

1. 事業概要

総合計画コード	2421					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 国民健康保険法、地方税法、朝霞市国民健康保険税条例		
めざす目的成果	国民健康保険被保険者に係る保険税の賦課を迅速かつ正確に行うことにより、所得等に応じた保険税の負担となり国保財政の安定化と受益者負担の公平化が図られている。					
事業内容	国民健康保険加入世帯に係る前年所得等を把握し、正確に保険税を計算し、納税義務者に納税通知書及び納付書を送付する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 保険税の計算、納税通知書及び納付書の印刷を委託している。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		国民健康保険被保険者に係る保険税の賦課を行う。 医療保険分 所得割率7.7%、資産割率33%、均等割額12,000円/1人、平等割額14,000円/1世帯 後期高齢者支援金等分 所得割率2.0%、均等割額9,000円/1人 介護保険分 所得割率1.7%、均等割額9,000円/1人 ※限度額:77万円(医療保険分51万円、後期高齢者支援金等分14万円、介護保険分12万円)				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		79,874	86,614	72,715	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	3,314	2,548	5,009	
	[ホ]一般財源	76,560	84,066	67,706		
b 人件費		9,160	6,229	9,526		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		89,034	92,843	82,241		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.25 人	0.85 人	1.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	需用費 1,508千円(消耗品費18千円、印刷製本費1,490千円) 役務費 3,491千円(郵便料) 負担金、補助及び交付金 10千円(過年度分過誤納付金還付不能返還金) 償還金、利子及び割引料 67,705千円(利子) 繰出金 1千円(一般会計繰出金)					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 所得照会件数	件	3,200 (3,120)	3,200 (—)	3,200 (—)	H 32 年度
	② 国保税賦課件数	件	32,000 (34,875)	32,000 (—)	32,000 (—)	H 32 年度
成 果	① 1件当たり賦課コスト(総コスト/国保税賦課件数)	円	401 (2,358)	401 (—)	401 (—)	H 32 年度
	②					H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等により定められている国民健康保険税の適正な賦課事務について、保険者である市が実施する必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指標の達成状況については、所得照会及び国民健康保険税賦課等において概ね達成できたものであり、また、適正に実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 保険税の算定方法や賦課内容等について、様々な立場に配慮しながら周知した。 参加と協働: 被保険者からの意見等があった場合には、真摯に耳を傾けた。 経営的な視点: 所得等に応じた迅速かつ適正な賦課を行い、事業運営に必要な財源確保に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成30年度都道府県国保広域化に向けて、医療費に対する保険者分などを都道府県に納付する納付金を確保するため、朝霞市における保険税率の見直しについて検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	29	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度都道府県国保広域化に向けて、都道府県が市町村に対して示す納付金については、保険税などで賄うこととされているため、保険税率の改定を検討する。				